

山梨県企業局長期計画  
山梨県企業局中期経営計画

<ダイジェスト版>

平成18年10月  
山梨県企業局

## はじめに

山梨県企業局は、昭和40年に電気局と道路局を統合して発足以来、今日までそれぞれの時代のニーズに応えながら県政推進の一翼を担い、産業振興と観光開発、更に経済文化の発展に寄与するため、電気事業をはじめ有料道路事業、温泉事業、地域振興事業を通じ、県民福祉の向上と県勢の伸展に大きな役割を果たしてきました。

しかし、近年、少子・高齢化や高度情報化の進展、環境との調和が求められるなど行政を取り巻く状況は大きく変化してきています。この変化に対応するため、効率的な行政運営を目指し、国や地方自治体では行政と民間との役割が見直されるなど行財政改革が進められています。

このような中であって、企業局が、更なる飛躍を遂げるためには、県行政の一部門として自ら諸課題を解決しながら、時代に適応した事業運営を図っていく必要があります。

このため、今般、企業局の将来像を見据えた「長期計画」及び前期5か年の実施計画として「中期経営計画」を策定しました。

本年度は、山梨県公営企業発足50周年にあたり、これまで半世紀にわたり培ってきた実績と成果を次代につなげ、新しい一步を踏み出す重要な年であります。今後、本計画を着実に推進し、その成果により県勢の発展と県民福祉の向上に寄与できるよう全力で取り組んでいきますので、皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。

平成18年10月

山梨県公営企業管理者 堀内順一

# 長期計画及び中期経営計画策定の趣旨、位置付け、計画期間

## 1 計画策定の趣旨

規制緩和や行財政改革が推進される中、電力の自由化や指定管理者制度の創設などの法改正、また、経営の業績評価と情報公開が求められるなど企業局を取り巻く環境は大きく変化してきている。

このような状況の中で、企業局が県政推進と県民福祉の向上に積極的な役割を担っていくためには、経営の健全性を確保し、また、中長期的な諸課題に向けて具体的な取り組みを示した計画が必要である。

以上のことから、今般、企業局では、今後のあるべき姿・将来像を新たに展望する長期計画及びその将来像に向けての具体的な取り組みを示す中期経営計画を策定することとした。

## 2 計画の位置付け

### (1) 山梨県企業局将来ビジョンの後継

企業局では、平成10年3月に「山梨県企業局将来ビジョン」(計画期間：平成10年度～19年度)を策定した。今回の計画は、「山梨県企業局将来ビジョン」の後継と位置付けられるもの

### (2) 経営の総点検及び第二次行財政改革プログラムを踏まえた計画

企業局は、平成17年度に経営の総点検を実施した。本計画は、この「経営の総点検」を踏まえ策定したもの。また、平成17年12月に策定された「第二次行財政改革プログラム」を踏まえた計画

### (3) 山梨県長期総合計画「創・甲斐プラン21」の部門計画

山梨県長期総合計画「創・甲斐プラン21」が平成16年2月に策定された。

今回の計画は、「創・甲斐プラン21」の部門計画としての性格も併せ持つもの

## 3 計画期間

計画期間は、長期計画については、平成18年度から27年度までの10か年計画とし、中期経営計画については、平成18年度から22年度までの5か年の計画としている。

# 山梨県企業局長期計画

## 企業局の歩み

## 企業局の基本方向

### 1 行政における地方公営企業の特徴と役割

規制緩和や行財政改革などの推進に伴い、行政と民間の役割が見直されている。地方公営企業は、公共性と経済性を併せ持つ特徴を十分に活かして、一般行政部門との連携を図りながら、行政の政策目的を実現する役割を積極的に担うことが求められている。

### 2 企業局を取り巻く環境の変化

価値観、生活様式の多様化などの社会変化  
地方分権の推進  
規制緩和  
行財政改革の推進  
地球環境への関心の高まり

### 3 県行政の中の企業局

企業局は、「環境日本一やまなしの確立」の実現に向け積極的に活動をしている。企業局は、増大する行政需要に対し、一般行政部門のみで対応することが困難な分野において、公営企業の手法を最大限に活用し、一般行政部門と密接に連携しながら事業展開を図っていく。

## 現事業の役割、現況・課題とその対応

### 電気事業

#### <役割>

クリーンエネルギーの活用により「環境日本一やまなしの確立」に寄与するなど多くの役割を担っている。

豊かな水資源を活用した水力発電によりクリーンなエネルギーを生産している。

今後も、水力発電の推進や新エネルギーの普及・開発を通して、生活・産業に必要なエネルギーを環境に優しい方法により供給する。

#### <現況>

##### 1 概要

水力発電により生産された電気を電力会社に卸している。

##### 2 事業実績

過去5か年度で、供給電力量4億～5億kWh、料金収入35億～41億円で推移している。

##### 3 料金体系

水力発電は、国産クリーンエネルギー推進の国の施策で原価を保証した卸供給料金算定規則により料金を算定している。

(現在、総括原価の8割を定額、2割を従量料金(なお、塩川発電所は全量従量料金))

##### 4 財務状況

過去5か年度で、各年度、純利益が5億円以上あり、健全な経営を行っている。

#### <課題及び対応>

「環境日本一やまなしの確立」への積極的な貢献  
経営面では、電力自由化への対応

##### 1 「環境日本一やまなしの確立」への貢献

水力発電を推進するとともに、太陽光、風力などの新エネルギーの開発に努める。

##### 2 電力自由化への対応

###### (1) 売電方法について

特定規模電気事業や自家用発電については、水力発電の発電量が天候に左右されやすいこと、利用者との電圧の差から大規模な変電施設が必要なこと、送電に一般電力会社の「託送料金」が必要となることから、今後も一般電力会社へ売電を行う卸供給事業を行う。

###### (2) 卸価格について

効率的な設備投資や現場保安管理体制の充実強化をさらに進め、電力の安定供給を確保するとともに、組織の効率化や人材育成の推進を行う。

また、経営の望ましい在り方について情報の収集及び研究を行い、一層効果的、効率的な経営を実現していく。

## 温泉事業

### <役割>

石和・春日居温泉郷の旅館などに温泉を供給することにより地域の観光を支えるとともに、温泉資源の保護の役割を担っている。

### <現況>

#### 1 概要

石和・春日居温泉郷の旅館など約280か所の給湯契約者に温泉を供給する。

#### 2 事業実績

過去5か年度で、給湯量は16、17年度で増加傾向にあり、料金収入も17年度で1億6千万円余となっている。

#### 3 料金体系（利用料金単価）

基本料金（1口/月）= 10,195円（70m<sup>3</sup>まで）

超過料金（m<sup>3</sup>あたり）「70m<sup>3</sup>を超え770m<sup>3</sup>まで」= 148円

「770m<sup>3</sup>を超え」= 163円

#### 4 財務状況

過去5か年度を見ると、収支はプラス（平成17年度=42,444千円）となっており、安定した経営状況にある。

### <課題及び対応>

安定した温泉供給により観光振興と温泉資源の保護の役割を担っている。

事業地域が市町村合併により統合したことなどから、資源の有効活用と保護にあたり将来の望ましい運営形態についての検討が求められている。

#### 1 温泉の安定した供給と資源保護

- ・ 安全で安定した温泉供給のため、施設の改善や配湯管の敷設替えを計画的に実施する。
- ・ 契約者や当該地域の源泉保有者と温泉資源の活用・保護について研究していく。

#### 2 事業に適した運営形態

地元市や関係者などの意見を聴きながら、地元市等への事業移管を検討していく。

## 地域振興事業

### <役割>

地域振興事業で設置、運営している「丘の公園」は、県民各層が楽しめる総合スポーツ・レクリエーション施設であり、八ヶ岳南麓の集客拠点として地域の観光振興に大きな役割を果たしている。

## <現況>

### 1 概要

「丘の公園」の運営について、平成16年度から指定管理者制度を導入している。

### 2 事業実績

過去5か年度を見ると、ゴルフ事業、レジャー事業（アクアリゾート清里等）及びレストラン事業の合計で、各年度21～24万人で推移している。

### 3 財務状況

- ・ 収支は、平成17年度でマイナス1億4千万円である。
- ・ 平成17年度で累積欠損金が約31億円、電気事業からの長期借入金が約64億円ある。

## <課題及び対応>

地域振興事業は、厳しい経営状況や施設・設備の老朽化を踏まえた将来の事業の在り方についての検討が求められている。

借入金の償還を計画的に行うとともに、施設・設備の老朽化の進行も踏まえ、現指定管理期間が終了する平成26年度以降の地域振興事業の在り方について検討していく。

## 企業局の将来像

企業局は、電気事業、温泉事業及び地域振興事業の経営の健全性を確保しながら、公共性と経済性の両立が求められる分野で県行政の一翼を担い、長い経験と実績を生かしながら、県民福祉の向上に寄与できる事業について今後も研究・検討していく。

本計画の最終年度である10年後の平成27年度における企業局は、諸課題を踏まえ、積極的に事業に取り組むとともに、一般行政部門と密接に連携しながら、県民福祉の一層の向上に寄与すべく事業を展開している姿を想定する。

# 山梨県企業局中期経営計画

## 電気事業

### < 今後の方向 >

クリーンエネルギーである水力発電による電力の安定供給に努める。  
水力発電の開発調査や新エネルギーの導入可能性の調査・検討を進める。  
一般行政部門と連携して、県民福祉の向上に努める。  
健全な経営状況を今後も維持、確保していく。

### < 電力の安定供給 >

発電設備やダム等の管理運営を適切に行うことにより、発電施設の健全性を維持し、効率的な運用を図り、供給電力の増加に努める。

- 1 西山ダム貯水容量の回復
- 2 人材育成の推進
- 3 現場保安管理の充実強化
- 4 発電施設の計画的な整備

### < 水力発電と新エネルギー開発の推進 >

水力発電の新規地点開発や太陽光・風力発電などの導入可能性について調査・検討を進める。

- 1 水力発電開発
- 2 新エネルギー開発

### < 一般行政部門との連携 >

今後も一般行政部門と連携して県民福祉の向上に努める。

### < 経営の健全性の確保 >

- 1 財政基盤の強化
- 2 事務処理の効率化とコスト縮減への努力
- 3 職員数、給与の適正化
- 4 収支計画



## 温泉事業

### < 今後の方向 >

温泉の安定供給と資源保護に努める。  
地元市等への事業移管の検討を進める。  
健全な経営状況を今後も維持、確保していく。

### < 温泉の安定供給と資源保護 >

- 1 温泉の安定供給と資源保護
- 2 送配湯管の敷設替え

### < 事業移管の検討 >

温泉資源の保護と有効活用を推進するために、地元市や関係者と協議しながら、地元市等への事業移管を検討していく。

### < 経営の健全性の確保 >

- 1 財政基盤の強化
- 2 事務処理の効率化とコスト縮減への努力
- 3 職員数、給与の適正化
- 4 収支計画

## 地域振興事業

### < 今後の方向 >

丘の公園について、現指定管理期間中は、指定管理者制度で運営する。  
将来の地域振興事業の在り方を検討する。  
経費節減に更に努めるとともに、借入金の返済を着実にを行う。

## < 丘の公園の運営（指定管理者制度・利用料金制の維持） >

指定管理期間の平成 25 年度まで指定管理者制度・利用料金制により運営する。

## < 将来の地域振興事業の在り方の検討 >

地域振興事業の厳しい経営状況や施設・設備の老朽化の進行も踏まえ、現指定管理期間終了後（平成 26 年度以降）の事業の在り方について検討していく。

## < 経営の健全性の確保 >

- 1 事務処理の効率化とコスト縮減への努力
- 2 職員数、給与の適正化
- 3 収支計画

## 計画の評価と後期計画の策定準備

### 1 業績評価

年度ごとに取り組み状況进行评估し、その結果を次年度以降の取り組みに反映させる。

### 2 情報開示

ホームページの内容の充実を図り、経営情報の積極的な開示に努める。

### 3 後期（平成 23 ~ 27 年度）経営計画の策定準備

前期の業績評価を踏まえた後期経営計画策定の準備を進める。